

## 原子力防護専門部会 技術検討ワーキング・グループの設置について（案）

平成 23 年 6 月 30 日  
原 子 力 委 員 会  
原子力防護専門部会

### 1. 趣旨

平成 23 年 2 月上旬に IAEA において核セキュリティ勧告文書(※)が発行され、国際的な核セキュリティ強化の動きがみられる。IAEA の勧告文書の発行等を踏まえた核物質等の防護の強化の具体的な検討に当たっては、技術的・専門的な検討が必要となることから、本専門部会に技術検討ワーキング・グループ（WG）を設置する。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した福島第一原子力発電所事故を踏まえた教訓については、可能な範囲で本WGでの検討に盛り込むこととする。

#### ※IAEA 核セキュリティ勧告文書

- ・「核物質及び原子力施設の物理的防護に関する核セキュリティ勧告」（INFCIRC/225/Rev. 5）
- ・「放射性物質及び関連施設に関する核セキュリティ勧告」
- ・「規制上の管理の外にある核物質及びその他の放射性物質に関する核セキュリティ勧告」

### 2. 構成員

原子力防護専門部会委員若干名及び有識者等若干名を別に定める。

### 3. 検討内容

- (1) IAEA 核セキュリティ勧告文書を踏まえて核物質防護を強化するに当たっての課題の抽出及び具体的な対応策に係る技術的・専門的観点からの検討
- (2) 福島第一原子力発電所事故を踏まえた、原子力発電所事故時等における課題の抽出及び核物質防護の強化の具体的な対応策に係る技術的・専門的観点からの検討
- (3) その他、本専門部会が指示する事項の検討

### 4. スケジュール

年度内を目途に、検討の結果を取りまとめ、原子力防護専門部会に報告する。

### 5. その他

- (1) WG は、核物質防護上の機微情報を含むため、原則として非公開で審議するものとする。
- (2) WG の運営については、原子力委員会専門部会等運営規程を準用する。

以 上

# ○原子力委員会専門部会 等運営規程

〔昭和三十三年七月四日  
原子力委員会〕  
最終改正 平成十三年 一月 九日

第一条 原子力委員会に、専門部会、懇談会その他原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第一条の目的を達成するため必要な機関（以下「専門部会等」という。）を置くことができる。

2 専門部会等は、原子力委員会の指名する原子力委員会委員長、委員、参与又は専門委員をもって構成する。

3 専門部会等において調査審議すべき事項は、原子力委員会が定める。

第二条 専門部会等に部長又は座長（以下「部会長等」という。）を置き、部会長等は、当該専門部会等に属する原子力委員会委員長、委員、参与及び専門委員の互選によって定める。

2 部会長等に事故があるときは、あらかじめその指名する者がその職務を代理する。

第三条 専門部会等は、部会長等が招集する。ただし、部会長等及び前条第二項の規定により部会長等が指名した者が欠けたと

きは、原子力委員会委員長が招集する。

第四条 専門部会等は、当該専門部会等に属する原子力委員会委員長、委員、参与及び専門委員の三分の一以上が出席しなければ、議事を開くことができない。

2 専門部会等の議事は公開する。ただし、部会長等が、議事を公開しないことが適当であるとしたときは、この限りでない。

3 前項ただし書きの規定により専門部会等の議事を公開しないこととした場合には、その理由を公表するものとする。

4 専門部会等において議決を行う必要があるときは、当該専門部会等に属する原子力委員会委員長、委員、参与及び専門委員のうち出席した者の過半数で決し、可否同数のときは、部会長等の決するところによる。

第五条 部会長等は、あらかじめ議案を整理し、必要な資料を添えて会議に附議するものとする。

第六条 原子力委員会委員長及び委員は、必要があると認めるときは、その構成員として指名されていない専門部会等に出席することができる。

第七条 専門部会等に、その調査審議すべき事項について、原子力委員会委員長、委員、参与又は専門委員を補佐させるため、幹事若干人を置くことができる。

2 幹事は、内閣府政策統括官（科学技術政策担当）若しくは当該統括官付職員若しくは当該調査審議に必要な原子力安全委員会事務局の職員又は当該調査審議に必要な関係行政機関の職員のうちから原子力委員会が指名する。

第八条 部会長等は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせ、又は説明を求めることができる。

第九条 専門部会等において調査審議を終了したときは、部会長等は、その結果に基づき原子力委員会委員長に答申し、建議し、又は報告するものとする。

2 部会長等は、前項の答申、建議又は報告を行おうとするときは、その内容について、広く国民の意見を徴するための措置を講ずるものとする。

3 部会長等は、前項の規定により徴した意見について、専門部会等において検討し、その結果を公表するものとする。

第十条 この規程に定めるもののほか、専門部会等に関し必要な事項は、部会長等が専門部会等に諮って定める。

2 専門部会及び懇談会を除く原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第一条の目的を達成するため必要な機関については、この規程にかかわらず、当該機関の目的、審議事項等に応じ、必要な事項を原子力委員会が別に定めることができる。